

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第5期) 至 平成25年3月31日

株式会社フォレストホールディングス

(E21219)

第5期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォレストホールディングス

目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第5期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477) 5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 植木 和明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高（百万円）	388,873	399,088	399,297	414,842	414,238
経常利益（百万円）	5,512	5,949	5,783	7,828	5,554
当期純利益（百万円）	3,265	3,229	3,099	4,301	2,777
包括利益（百万円）	—	—	6,098	5,855	6,263
純資産額（百万円）	75,384	78,651	83,438	88,349	94,070
総資産額（百万円）	189,113	191,690	206,334	216,466	223,538
1株当たり純資産額（円）	1,874.79	1,945.52	2,126.91	2,257.75	2,406.65
1株当たり当期純利益（円）	89.50	87.71	84.46	118.60	76.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	36.2	37.7	37.4	37.8	39.0
自己資本利益率（％）	4.83	4.59	4.15	5.41	3.29
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,791	3,637	7,738	7,378	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,222	△856	△2,581	△4,052	△2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△57	△751	△1,814	△1,114	△1,268
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	28,473	30,531	33,873	35,710	34,781
従業員数（人）	2,567	2,471	2,455	2,322	2,318
（外、平均臨時雇用者数）	(1,384)	(1,411)	(1,435)	(1,332)	(1,299)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	620	1,491	1,536	1,665	1,835
経常利益 (百万円)	530	657	733	539	469
当期純利益 (百万円)	529	648	655	510	473
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	36,490,852	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額 (百万円)	57,770	58,652	58,027	58,120	58,137
総資産額 (百万円)	57,787	82,906	87,169	67,202	67,661
1株当たり純資産額 (円)	1,584.01	1,578.09	1,599.99	1,602.90	1,603.61
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	12.00	14.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	14.51	17.62	17.87	14.08	13.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.9	70.7	66.6	86.5	85.9
自己資本利益率 (%)	0.92	1.11	1.12	0.88	0.81
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	75.81	68.10	67.14	99.45	99.65
従業員数 (人)	16	59	56	87	88
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(2)	(2)	(6)	(12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の1株当たり配当額には、売上高4,000億円達成と業績を勘案した特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第3期まで流動資産の「現金及び預金」に含めておりましたキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)に伴う預け金及び預り金は、現金及び預金の内容をより適切に表示するために、第4期より流動資産の「預け金」と流動負債の「預り金」での掲記に変更しております。第3期以前については、当該表示方法の変更を反映した組み換え後の数値を記載しております。

5. 第5期の1株当たり配当額には、連結子会社の合併による特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

明治12年7月 大石薬舗開業
大正8年7月 吉村薬局開業
大正8年7月 梁井一心堂開業
大正12年2月 吉松一心堂開業
昭和5年1月 合名会社吉村益次商店に改組
昭和13年12月 梁井一心堂、合資会社梁井一心堂に改組
昭和15年11月 合名会社小倉薬局開業
昭和22年3月 合名会社小倉薬局、(株)小倉薬局に改組
昭和23年5月 (株)吉村益次商店に改組
昭和23年7月 合資会社梁井一心堂、(株)梁井一心堂に改組
昭和24年9月 吉松一心堂、(株)吉松一心堂に改組
昭和28年2月 (株)小倉薬局、小倉薬品(株)に商号変更
昭和31年5月 大分医療器(株)設立
昭和31年12月 吉村薬品(株)に商号変更
昭和33年8月 宮崎吉村薬品(株)設立
昭和39年4月 (株)吉松一心堂、ヨシマツ薬品(株)に商号変更
昭和42年7月 (株)ダイヤ設立
昭和46年11月 小倉薬品(株)、コーエー小倉薬品(株)に商号変更
昭和47年4月 ヨシムラ産業(株)設立
昭和47年7月 大分医療器(株)、ヨシムラ医療器(株)に商号変更
昭和48年4月 (株)梁井一心堂、ヤナイ薬品(株)に商号変更
昭和49年3月 (株)九州エムイーエス設立
昭和49年8月 ヨシムラ産業(株)、(株)サン・ダイコーに商号変更
昭和52年5月 コーヤクアビリティーズ(株)開業
昭和53年1月 コーエー小倉薬品(株)、コーヤク(株)に商号変更
昭和53年9月 (株)西日本特殊臨床検査センター設立
昭和54年3月 (株)九州エムイーエス、(株)バイオメディカル九州および(株)長崎医療器と合併し、(株)ユニファに商号変更
昭和55年4月 ヨシムラ医療器(株)、(株)サン・メックに商号変更
昭和56年7月 コーヤクアビリティーズ(株)、コーヤク・メディカル・アビリティーズ(株)に商号変更
昭和57年10月 キョーエイサービス(株)設立
昭和61年1月 コーヤク・メディカル・アビリティーズ(株)、コマック(株)に商号変更
平成元年4月 吉村薬品(株)、宮崎吉村薬品(株)、ヤナイ薬品(株)およびヨシマツ薬品(株)の薬専事業部に関する営業を(株)ダイヤに譲渡し、(株)創健に商号変更
平成2年5月 キョーエイサービス(株)、キョーエイ・システム(株)に商号変更
平成4年4月 吉村薬品(株)と宮崎吉村薬品(株)、ヤナイ薬品(株)およびヨシマツ薬品(株)が合併し、(株)ダイコーに商号変更
平成4年5月 (株)ダイコーおよびコマック(株)の臨床検査受託に関する営業を(株)西日本特殊臨床検査センターに譲渡し、(株)リンテックに商号変更
平成5年10月 (株)ダイコー、山口薬品(株)と合併
平成6年5月 コーヤク(株)、キョーエイ薬品(株)に商号変更
平成10年4月 (株)ダイコーとキョーエイ薬品(株)、コマック(株)および(株)サン・メックが合併し、(株)アステムに商号変更
平成10年4月 キョーエイ薬品(株)ヘルスケア事業部および藤村薬品(株)薬専事業部に関する営業を(株)創健に譲渡し、(株)アステムヘルスケアに商号変更
平成17年4月 キョーエイ・システム(株)と(株)ダイコーサービスが合併し、(株)アステムサービスに商号変更
平成17年12月 藤村薬品(株)の株式取得
平成19年6月 藤村薬品(株)（現 連結子会社）の株式追加取得
平成20年1月 (株)アステムヘルスケア、(株)よんやく薬粧事業を譲り受け、(株)リードヘルスケアに商号変更
平成20年10月 (株)アステムが株式移転により完全親会社である当社（(株)フォレストホールディングス）設立
平成21年4月 会社分割により(株)アステムから子会社の管理業務および不動産賃貸業務の一部を承継
平成21年10月 株式交換により(株)サン・ダイコーおよび(株)リンテックならびに(株)ユニファを完全子会社化
平成23年4月 (株)リンテックとの株式交換により(株)九州オープンラボラトリーズ（現 持分法適用会社）の株式取得
平成25年4月 (株)アステム、(株)ユニファと合併
平成25年6月 (株)キョーハイ、(株)フォレックスに商号変更
平成25年6月 現物分配により(株)アステムの完全子会社である(株)アステムサービス、(株)フォレックス、(株)メディクリーン、(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミンの株式取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱フォレストホールディングス）、子会社21社及び関連会社14社（うち持分法適用関連会社1社）により構成されており、医薬品・医療機器等の卸販売を主たる業務、その他事業を付帯業務としております。

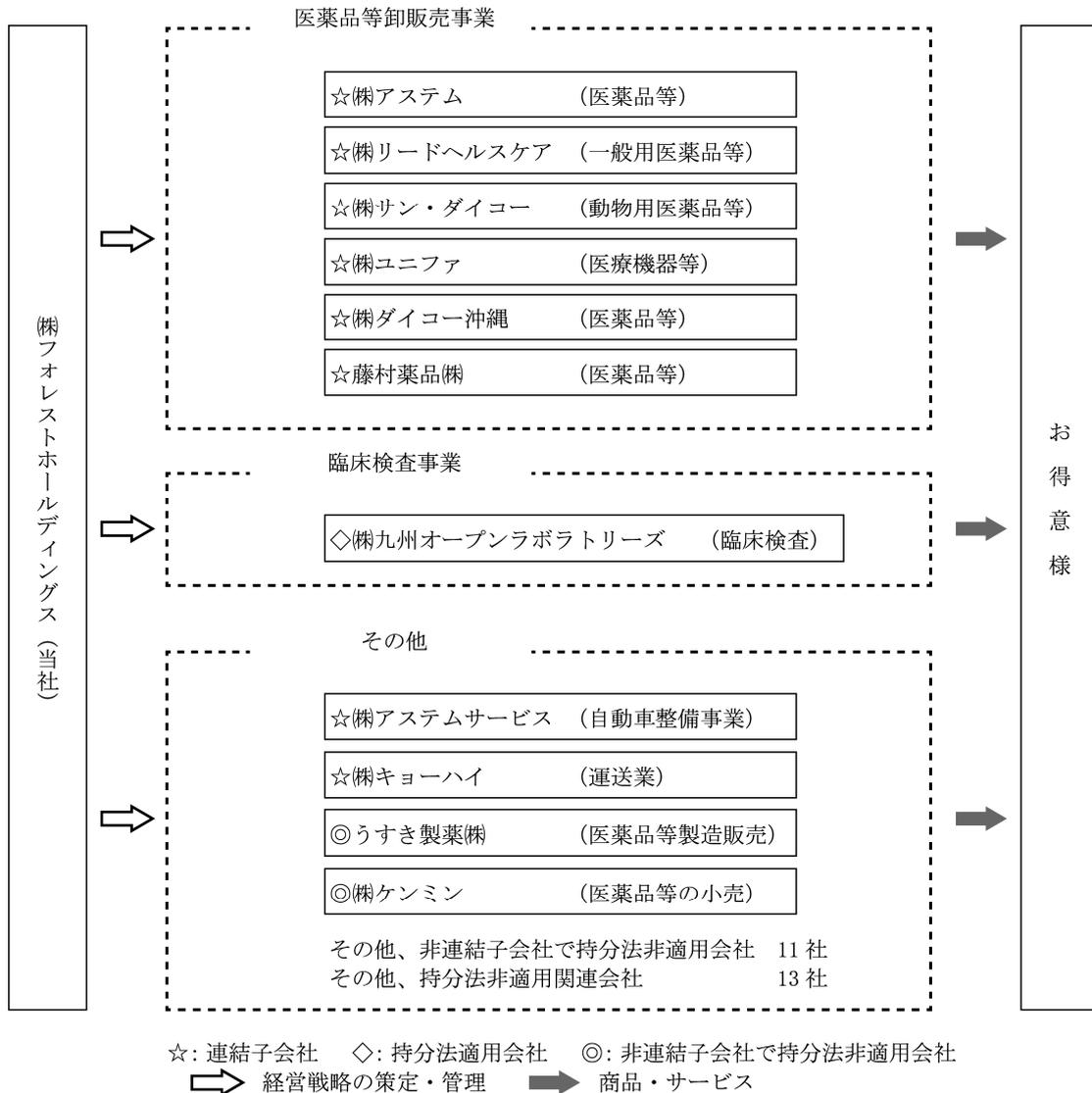
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) 医薬品等卸販売事業……主要な商品は医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等であります。
医療用医薬品……子会社㈱アステム他子会社2社が卸販売しております。
一般用医薬品……子会社㈱リードヘルスケアが卸販売しております。
動物用医薬品……子会社㈱サン・ダイコーが卸販売しております。
医療機器等 ……子会社㈱アステム、㈱ユニファが卸販売しております。
- (2) 臨床検査事業……持分法適用関連会社㈱九州オープンラボラトリーズにて行っております。
- (3) その他事業 ……子会社㈱アステムサービスのほか、子会社14社、関連会社13社で行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ユニファ、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)キョーハイ

2. 非連結子会社で持分法非適用会社

(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)天愚堂

3. 関連会社で持分法適用会社

(株)九州オープンラボラトリーズ

4. 関連会社で持分法非適用会社

(株)沖縄三和メディカル、(株)トリトン・メディック、(株)松尾薬局、(株)メディック、吉村不動産(株)、(株)コア・クリエイティブシステム、(株)創健、ケアネットイノベーション投資事業組合、(株)NPC、(株)グリーン環境マテリアル、(株)エイル、(株)つえエーピー、(株)グッドサイクルシステム

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アステム (注) 1、3	大分県 大分市	3,347	医療用医薬品、医療 機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 4人
㈱リードヘルスケア (注) 1、2、4	北九州市 小倉南区	1,900	一般用医薬品等の卸 販売	53.7 (53.7)	業務受託 役員の兼任 3人
㈱サン・ダイコー	大分県 大分市	90	動物用医薬品、工業 薬品等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
㈱ユニファ	福岡市 東区	89	医療機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 3人
㈱ダイコー沖縄 (注) 2	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	51.8 (51.8)	業務受託 役員の兼任 2人
藤村薬品㈱ (注) 1、2	長崎県 長崎市	480	医薬品等の卸販売	50.3 (50.3)	業務受託 役員の兼任 2人
㈱アステムサービス (注) 2、5	大分県 大分市	99	自動車整備業	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 1人
㈱キョーハイ (注) 2、5、6	北九州市 小倉南区	24	運送業	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 2人
(持分法適用関連会社) ㈱九州オープンラボラトリーズ	福岡市 博多区	50	臨床検査	34.0	業務受託 役員の兼任 2人

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱アステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	324,011百万円
	(2) 経常利益	4,216百万円
	(3) 当期純利益	2,232百万円
	(4) 純資産額	69,286百万円
	(5) 総資産額	174,881百万円

4. ㈱リードヘルスケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	48,945百万円
	(2) 経常利益	29百万円
	(3) 当期純利益	11百万円
	(4) 純資産額	1,500百万円
	(5) 総資産額	16,675百万円

5. 従来子会社である㈱アステムが100%所有していましたが、平成25年6月14日開催の㈱アステムの株主総会において当社へ現物配当されることが決議されたため、提出日現在では当社の100%直接所有となっております。

6. ㈱キョーハイは、平成25年6月1日に㈱フォレックスに商号変更しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
医薬品等卸販売事業	2,185 (1,203)
その他事業	133 (96)
合計	2,318 (1,299)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88 (12)	42.1	18.6	5,511,044

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の状態についても、セグメント情報の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状態

当社グループの㈱ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成25年3月31日現在における組合員数は69人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。
また、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による経済政策の転換を受けて円高の是正や株価上昇による景気押し上げ効果は見られるものの、欧州経済の失速や、米国や新興国の減速による影響もあり、長引くデフレ脱却への道筋は依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、4月にスタートした中期経営計画「EVER GREEN」の初年度に挑み、それぞれの事業分野毎に掲げた「事業の進化・成長策」の着実な実践と「磐石で綺麗な経営基盤づくり」の両立をめざして、積極的な事業活動を展開してまいりました。また、グループ各社の首都圏における事業拠点を「フォレスト人形町オフィス（東京都中央区）」に集結させ、事業毎の各種先進情報の取得や発信ならびに首都圏での顧客対応の中核拠点として本格的に活動を開始しました。

事業の成長・拡充のための資本提携ならびに業務提携につきましては、医療用医薬品分野において、システム機能の強化面で、11月に在宅医療・介護向けシステムの開発・販売事業を展開する株式会社エイル（本社 福岡市）を、1月には保険薬局向けシステムの開発・販売事業を展開する株式会社グッドサイクルシステム（本社 東京都渋谷区）を関連会社化し、両社の連携により在宅および地域医療連携市場での保険薬局主導によるビジネスモデルの構築に取り組みました。また医療機器等（メディカル）分野では、6月に宮崎県下で卸売事業を展開する株式会社井上本店（本社 宮崎市）を、2月には長崎県下で卸売事業を展開する株式会社天愚堂（てんぐどう 本社 長崎市）を完全子会社化し、エリアにおける業容拡大を推進しました。さらに、動物用医薬品および食品等分野では、商品開発・製造分野への事業領域拡大をめざして、6月に抗菌塗布剤等の製造・販売事業を展開する株式会社グリーン環境マテリアル（本社 鹿児島市）を、12月には農産物の製造加工・販売事業を展開する株式会社つええピー（本社 大分県日田市）を関連会社化し、11月には動物飼育用保温ボックスの製造・販売事業を展開する株式会社ニチメン工業（本社 宮崎県都城市）を子会社化しました。一方で、動物用医薬品事業の将来を鑑みて、さらなる業容の拡大と高品質な顧客サービスの実現をめざして、10月にかねてより業務提携関係にあった森久保薬品株式会社（本社 神奈川県厚木市）と共同出資にて、企画・運営を担う株式会社NPC（Next Paradigm Creator 本社 東京都千代田区）を設立しました。

経営管理面では、グループ各社の経営管理機能のシェアードサービス化を着実に推し進め、提供サービスの質的向上やコスト削減に注力しました。人財育成の面では、キャリアパスも含めた人財育成モデルを明確にし、多様化する育成ニーズに応じて研修内容を適宜進化させるとともに、社員の高齢化への対応や時流に則した賃金制度への改定等、将来を見据えた制度改革にも着手しました。また、事業継続計画（BCP）の面では、全社において災害時を想定した訓練を定着させ、電力や通信の二重化や防災・被災用品の備蓄に取り組むとともに、万一の災害時のシステム機能の早期復旧に備えて、日々のデータの遠隔地バックアップも開始しました。

さらに、企業の社会的責任（CSR）を果していくため、グループを挙げてFSR活動（フォレスト版CSR）に取り組みました。その原点にあるコンプライアンスの面では、全社員に部署毎でのコンプライアンスミーティングの開催やeラーニングでの学習による啓発活動を徹底し当事者意識の向上に努めるとともに、外部有識者の参加による開かれたグループコンプライアンス委員会を定期的に開催し、その実効性の発揮に注力しました。また、身近なFSR活動として、社員有志からなる募金団体「50円倶楽部」による東日本大震災の被災地に対する支援や、職場や有志単位での各種ボランティア活動への参加、営業拠点における太陽光発電の導入等、様々な社会貢献活動等にも取り組みました。

将来の成長の種となる新規事業においては、これまでの医療を中心とした事業展開に加え、健康の源となる「食」を通じた理念の実現をめざして、8月に農業生産法人株式会社ohana本舗（おはなほんぽ 本社 大分市）を設立、臼杵農場（大分県臼杵市野津町）にて有機栽培を開始し、モニター出荷を経て本年9月よりネット経由での本格販売を開始します。また、8月に設置した海外事業準備室を中心に、東南アジアにおけるヘルスケア関連ビジネス展開の具現化をめざして検討を開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,142億38百万円（前年同期比0.1%減）、売上総利益は345億98百万円（同4.9%減）と残念ながら前年度を下回りました。販売費及び一般管理費は309億91百万円（同1.5%減）と売上総利益の減少に及ばなかったため、営業利益は36億7百万円（同26.7%減）と大きく減少しました。前期に株式会社九州オープンラボラトリーズの持分法投資利益7億20百万円を営業外収益に計上した影響もあり、経常利益は55億54百万円（同29.0%減）と大きく減少、税金等調整前当期純利益は51億22百万円（同30.1%減）、当期純利益は27億77百万円（同35.4%減）と前期から一転、大変厳しい決算となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により32億13百万円増加、投資活動により28億74百万円減少、財務活動により12億68百万円減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9億29百万円減少、347億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス32億13百万円（前年同期比41億65百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益51億22百万円、減価償却費18億45百万円、減損損失5億80百万円があったものの、法人税等の支払額24億60百万円、たな卸資産の増加19億38百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス28億74百万円（同11億78百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出60億16百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出28億81百万円があったものの、定期預金の払戻による収入60億77百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス12億68百万円（同1億53百万円減）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出7億25百万円、配当金の支払額5億7百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
医薬品等卸販売事業	379,248	100.3
その他事業	391	94.8
合計	379,639	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
医薬品等卸販売事業	413,669	99.9
その他事業	569	97.6
合計	414,238	99.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、医療費抑制策の進展や、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の提示による後発医薬品の数量シェア拡大が予測され、来年4月に迫った消費税増税問題等も加わり、急激な環境変化による先行き不透明感が増しつづけています。

このような環境下、本年はグループ中期3カ年経営計画「EVER GREEN」の2年目、足元をしっかりと固めつつ新たなチャレンジに取り組む重要な年を迎えます。事業の持続的な成長と発展のため、社員一人ひとりが今まで以上に危機感を持ち、過去の延長線上の発想からの脱皮を図り、自らの“おもい”を速やかに考働に移し結果を出すことに拘っていくという気概を持って、この難関に挑んでまいります。

EVER GREEN

“おもい”を結果に！ “わたし”がやります！！
コンプライアンスの実践と企業力の強化

1. 進化！ 自立と連携、創造と革新
 - ①創造と革新、事業の持続的成長と進化
 - ②新規事業を開拓、収益と雇用の創出
2. 磐石！ 社員の成長、社会に貢献
 - ①企業は人なり、人財が成長するステージづくり
 - ②磐石な事業基盤、BCP・CSRの実装
3. 綺麗？ 原理原則、遵法と倫理
 - ①原理原則を守る、原点はコンプライアンス

Think local, Act global

グループの成長の牽引役を担うメディカル社においては、本年4月にグループ随一の技術力を有し社会貢献意識も高い株式会社ユニファとの経営統合がなされ、「ME（メディカル）事業部」・「ユニファ事業部」の2事業部体制で新たなスタートを切りました。これにより業界屈指の事業インフラと西日本トップクラスの事業規模を有し、高い専門性と医療用医薬品事業との連携による高い市場カバー率を誇る、「広さと深さを兼ね備えたメディカル総合ディーラー」が本格的に始動しました。この再編を機に、攻めの営業へと転換していく第一弾として、洗浄・滅菌、メンテナンス、SPDという独自の先進インフラを活用した事業領域の拡充にも積極的に取り組んでまいります。また本年4月に、ME事業部は未進出の長崎県に営業所を開設し、株式会社天愚堂ならびにユニファ事業部との「3本の矢」で市場開拓に挑んでまいります。

営業面では、競合する企業間での提供する機能やサービスの同質化傾向が強まり、価格に傾注した競争に陥りつつある現況を直視し、今一度原点に立ち戻り、当社グループの最大の持ち味であり存在価値でもある「競争優位・脱価格競争力」の更なる深化に向けて、事業分野毎に保有機能の刷新に取り組んでまいります。時代の変化を先読み・先取りしながら競合他社との差別化を図り、お得意先から選ばれる、先進的で効率的なオンリーワンの営業・物流機能の構築をめざしてまいります。

経営管理面では、利益の漸減傾向を鑑み、当社のシェアードサービス化を更に推し進めつつ要員の定数管理も徹底し、時代に即した高品質かつ効率的で柔軟なコスト構造への変革を進めてまいります。企業の成長を担う人財育成の面では、営業・物流・管理の全ての分野で、個性や長所を活かし、必要とされる人財が必要とされる部署で活躍し成長できるような育成・登用・評価・処遇の一連の仕組み定着に注力してまいります。また、事業活動の根本にあるコンプライアンスの面では、全社員に自発的かつ自然に行動として定着させるまでの啓発活動を地道に継続し、リスクマネジメントの一環として、まずは当社にてISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得に取り組んでまいります。

さらに、既存事業に加えて、次代の成長の種となる新たな事業の創造と発掘にも引き続き注力し、本年も有機農業に次ぐ第二・第三の起業を具現化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 競争激化のリスク

医療用医薬品については薬価基準として価格が公的に決められており、総医療費抑制の一環としてこの薬価が定期的に見直され、大半は切下げられております。これは、卸は勿論、取引先である病医院・調剤薬局の経営にも打撃となり、価格等での卸への要求も益々厳しくなっております。卸業界においては、全国的に規模のメリットを追求、事業基盤を拡大するため、事業戦略の一環として資本提携や企業買収を含む戦略的提携を模索する動きが活発化しております。総需要が伸び悩む中で、限られた需要をめぐって勝ち残りを賭けた企業間競争は日増しに激化し、売上総利益率の低下に歯止めがかからない状況にあります。当社グループは経営理念に則り、価格に偏重しない卸本来の機能競争に傾注してはおりますが、一方であらゆる競争に耐えることの出来る低コスト体質への備えを怠れば、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上債権管理上のリスク

医療機関および調剤薬局、薬局・薬店、畜産・水産事業者等の得意先との間で取引契約書を締結し、請求書発行後概ね3ヶ月以内に回収できている先におきましては債権管理上の大きな問題は現在のところ生じておりません。しかし、当社グループは、健全経営推進の観点から債権管理に厳しく取り組み、貸倒懸念債権先に対しては個別に回収可能性を勘案し、債権額に対して一定の割合で引当金を計上し不測の事態に備えております。これら対象先には当社グループの出資先や融資先も含まれており、今後とも債権管理をより一層強化していく方針です。しかしながら、昨今の厳しい業界環境を反映し、新たに長期債権先に転じる得意先等もあり、予測不能な事態が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取扱商品に係るリスク

販売商品に関し、副作用、仕入先の倒産、その他予測不可能な事態の発生等により、商品の販売不能や回収が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用医薬品の価格については、薬価基準の影響を受けており、薬価基準の改訂の状況に応じて、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の商慣習に係るリスク

医薬品としての特性上、価格交渉が未妥結のうちに商品を納入し、その後の交渉により価格が最終的に決定するという業界特有の商慣習の下に置かれております。価格交渉の進展状況によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) メーカーとの取引慣行に係るリスク

医薬品メーカーとの間において、仕入商品に係る歩戻金と販売奨励金については、その料率及び金額についてメーカーの政策や業績により左右される部分があるため、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに係るリスク

当社グループは営業システム、物流システム、経理システム等の各種コンピュータシステムに業務を依存しているため、これら各種システムにトラブルが発生すると、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に係るリスク

医薬品に係る事業については、薬事法その他関連法規の適用がなされます。その結果、営業拠点の開設、医薬品の販売、管理等に法的規制を受けることになります。

(8) 個人情報漏洩に係るリスク

個人情報の保護に関しては、情報セキュリティ部会を設置し、個人情報保護管理のための責任者を定めました。そして、個人情報保護方針を策定し、社内外に公表するとともに、個人情報保護規定、外部委託管理規定を制定、また、従業員に対しては機密保持に関する誓約書を提出させ、個人情報保護に関する教育と啓発を実施する等、安全管理措置の継続的な整備をしておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用を失墜させ、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価格よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態と、資産及び負債、純資産の主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、手元流動性の向上と債権および在庫の適正化に努めましたが、現金及び預金は9億89百万円減少、受取手形及び売掛金は5億22百万円減少、商品は19億38百万円増加しました。

その結果、流動資産は10億77百万円増加し、1,581億37百万円となりました。

有形固定資産は、支店社屋建築やシステム投資等の新規投資により39億87百万円増加しましたが、減価償却による減少15億49百万円等もあり、合計としては3億25百万円増加しました。投資有価証券は、株価上昇による含み益の増加や株式購入により57億8百万円増加しました。

その結果、固定資産は59億94百万円増加し、654億円となりました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億54百万円減少し、総債務月数は3.63ヵ月とほぼ前年並みでした。預り金や未払の減少によりその他が約4億68百万円減少、課税所得の増加により未払法人税等は3億49百万円増加しました。

その結果、流動負債は5億51百万円減少し、1,209億57百万円となりました。

固定負債は、株価上昇による有価証券含み益増加の影響等で繰延税金負債が17億44百万円増加、退職給付費用の増加により退職給付引当金が1億76百万円増加しました。

その結果、固定負債は19億1百万円増加し、85億9百万円となりました。

(3) 純資産

純資産は、剰余金の配当により5億7百万円減少、当期純利益により27億77百万円の増加、株価上昇等に伴う含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が31億21百万円増加しました。

その結果、純資産は57億20百万円増加し、940億70百万円となり、純資産比率は42.1%と前連結会計年度末より1.3ポイント上昇しました。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績と、前連結会計年度との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 売上

売上高は4,142億38百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

部門別の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は4,136億69百万円（同0.1%減）と前年実績をわずかに下回り、その他事業では5億69百万円（同2.4%減）となりました。

(2) 売上総利益、販売管理費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は345億98百万円（同4.9%減）となり、17億89百万円減少し、対売上構成比は8.4%と前年より0.4ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、309億91百万円（同1.5%減）となり、4億78百万円減少し、対売上構成比は7.5%と前年より0.1ポイント改善しました。

その結果、営業利益は、36億7百万円（同26.7%減）、13億10百万円減少となりました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は21億4百万円（同28.9%減）となり、前年度に発生した新規持分法適用による持分法投資利益7億20百万円の影響、および負ののれん償却額の2億68百万円の減少もあり、8億53百万円減少しました。

営業外費用は1億56百万円（同236.5%増）となり、1億10百万円増加しました。

その結果、経常利益は55億54百万円（同29.0%減）で対売上高構成比は1.3%となり、22億74百万円減少しました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は7億16百万円（同2,059.3%増）となり、遊休固定資産の売却益6億9百万円があり、6億82百万円増加しました。

特別損失は11億48百万円（同116.4%増）となり、減損損失の計上5億80百万円、固定資産売却損4億19百万円があり、6億17百万円増加しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は51億22百万円（同30.1%減）、当期純利益は27億77百万円（同35.4%減）と前年を大きく下回る決算となりました。

4. キャッシュフローの状況の分析

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、32億13百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益51億22百万円、法人税等の支払額24億60百万円、たな卸資産の増加19億38百万円、減価償却費18億45百万円であります。

投資活動に使用した資金は、28億74百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出60億16百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出28億81百万円、定期預金の払戻による収入60億77百万円であります。

財務活動に使用した資金は、12億68百万円となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出7億25百万円、配当金の支払額5億7百万円であります。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ9億29百万円減少し、347億81百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に39億87百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品等の卸販売事業におきましては、その主なものとして株式会社アステム大分営業部新医薬物流棟建設2億35百万円、株式会社アステム九州L I Sセンター物流倉庫管理システム更新1億2百万円、株式会社アステム新唐津支店建設移転1億16百万円、株式会社アステムメディカル新基幹システム構築2億49百万円、株式会社アステム西福岡支店建設1億75百万円、株式会社アステムOWLセンター建設20億20百万円、株式会社アステム新下関支店建設移転1億42百万円、株式会社アステム南筑後支店建設1億62百万円、株式会社サン・ダイコー西九州支店建設1億17百万円、株式会社ダイコー沖縄新宮古島営業所建設移転1億20百万円、株式会社アステム広島中央支店建設1億6百万円、株式会社サン・ダイコー鳥栖物流センター建設2億63百万円の投資を実施しております。

その他事業については、重要な投資設備はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の設備の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
㈱フォレストホールディングス (福岡市博多区)	その他事業	事務所	14	0	1,447	4	-	368	1,831	88 (12)

(2)子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
(株)アステム 大分本社・ 大分営業部 (大分県大分市)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	701	8	1,450 (79)	42 (2)	206	56	2,423	167 (109)
同 福岡営業部 (福岡市博多区)	同上	同上	621	1	831	4	135	14	1,605	95 (68)
同 北九州営業部 (北九州市小倉南区)	同上	同上	178	1	842	22	167	29	1,218	143 (23)
同 筑後営業部 (福岡県久留米市)	同上	同上	255	0	494	8	57	11	818	65 (26)
同 宮崎営業部 (宮崎県宮崎市)	同上	同上	304	0	1,037	15	116	12	1,470	74 (35)
同 鹿児島営業部 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	410	0	949	10	119	18	1,498	97 (77)
同 熊本営業部 (熊本市中央区)	同上	同上	339	1	386	18	101	15	844	87 (29)
同 佐賀営業部 (佐賀県小城市)	同上	同上	160	0	389	9	59	8	618	40 (28)
同 広島営業部 (広島市安佐南区)	同上	同上	156	2	699	6	64	4	925	41 (24)
同 山口営業部 (山口県山口市)	同上	同上	88	0	125	4	91	3	309	43 (18)
同 九州L I Sセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,039	193	1,194	26	-	171	2,597	33 (5)
同 福岡本社 (福岡市博多区)	同上	事務所	250	0	1,795	43	12	692	2,750	86 (31)
同 OWLセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	事務所・ 倉庫等	1,814	133	509	19	-	27	2,484	17 (5)
(株)リードヘルスケア (北九州市小倉南区)	同上	同上	4 (0) <231>	0	0 (0) <94>	0 (0) <16>	269	35	311	102 (58)
(株)サン・ダイコー (大分県大分市)	同上	同上	667 <121>	3	1,452 <7>	39 <0>	184	312	2,620	240 (82)
(株)ユニファ (福岡市東区)	同上	同上	267 (17) <24>	1	332 (51)	6 (0)	54	12	669	104 (41)
(株)ダイコー沖縄 (沖縄県宜野湾市)	同上	同上	669 (37)	11	774	16	102	18	1,575	101 (78)
藤村薬品(株) (長崎県長崎市)	同上	同上	86	2	311	11	94	15	510	162 (90)
(株)アステムサービス (大分県大分市)	その他事業	事務所	5 (4) <10>	1	46 (46)	0 (0)	11	1	66	15 (4)
(株)キョーハイ (北九州市小倉南区)	同上	事務所・ 倉庫等	0	0	-	-	49	0	50	30 (79)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は主として工具器具備品、電話加入権、ソフトウェア、のれんであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記中 () は、連結会社以外への賃貸設備であり内数であります。

3. 上記の他、(株)フォレストホールディングス及び(株)アステムは連結会社以外から、東比恵ビジネスセンタービルを福岡本社事務所として年間93百万円(年間賃貸料)で賃借しております。

また、連結会社以外へ土地14億47百万円(4千㎡)を年間78百万円で貸与しております。

4. 上記中 < > は、連結会社からの賃借設備であり外数であります。

5. 従業員数の () は、臨時雇用従業員を外書きしております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、後記のとおりであります。

子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
㈱アステム 本社	大分県 大分市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	0
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	59
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	67
㈱リードヘルスケア 本社	北九州市 小倉南区	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	14
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	12
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	22
㈱サン・ダイコー 本社	大分県 大分市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	0
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	15
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	41
㈱ユニファ 本社	福岡市 東区	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	1
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	17
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	6
㈱ダイコー沖縄 本社	沖縄県 宜野湾市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	0
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	14
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	0
藤村薬品㈱ 本社	長崎県 長崎市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	6
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	5
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	31
㈱アステムサービス 本社	大分県 大分市	その他事業	コンピューター関連 (リース)	1
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	1
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	0
㈱キョーハイ 本社	北九州市 小倉南区	その他事業	コンピューター関連 (リース)	2
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	8
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設等及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)アステム 城南フロント	福岡県 福岡市	医薬品等の 卸販売事業	城南フロント 建物	23	-	自己資金	平成25年9月	平成25年12月	-
同 佐伯支店	大分県 佐伯市	同上	佐伯支店 土地	80	-	自己資金	平成25年9月	平成25年9月	-
同 別府支店	大分県 別府市	同上	別府支店 土地	130	-	自己資金	平成25年9月	平成25年9月	-
同 広島中央支店	広島県 広島市	同上	広島中央支店 建物	150	106	自己資金	平成24年12月	平成25年6月	-
同 武雄支店	佐賀県 武雄市	同上	武雄支店 土地	100	-	自己資金	平成25年5月	平成26年3月	-
同 鹿屋支店	鹿児島県 鹿屋市	同上	鹿屋支店 土地	100	-	自己資金	平成25年9月	平成25年9月	-
同 小林支店	宮崎県 小林市	同上	小林支店 土地	80	-	自己資金	平成25年9月	平成25年9月	-
同 呉支店	広島県 呉市	同上	呉支店 建物	150	-	自己資金	平成25年12月	平成26年3月	-
(株)サン・ダイ コー 鳥栖物流セン ター	佐賀県 鳥栖市	同上	鳥栖物流セン ター 建物	583	263	自己資金	平成24年11月	平成25年4月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。但し、その他のうちの建設仮勘定、及び投資予定金額の既支払額は消費税等を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	715,527	37,206,379	—	3,000	651	2,151

(注) 上記の増加は、㈱サン・ダイコー、㈱リンテックおよび㈱ユニファを完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	—	69	—	4	1,189	1,268	—
所有株式数 (単元)	—	1,900	—	12,964	—	311	21,616	36,791	415,379
所有株式数の 割合(%)	—	5.16	—	35.24	—	0.85	58.75	100.00	—

(注) 自己株式951,920株は、「個人その他」に951単元及び「単元未満株式の状況」に920株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フォレストホールディングス 従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,252	11.43
武田薬品工業(株)	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.46
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.26
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	1,043	2.80
(株)大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産(株)	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.60
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目3-11	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	473	1.27
計	—	15,349	41.25

(注) 上記のほか、自己株式が951千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 951,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,840,000	35,840	—
単元未満株式	普通株式 415,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	35,840	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 920株

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	951,000	—	951,000	2.55
計	—	951,000	—	951,000	2.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,891	4,450,810
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	951,920	—	951,920	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては、業績の見通し、株式の社内流通価額との妥当性、配当性向、内部留保の状況等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

厳しい決算ではありましたが、当期の配当金につきましては、通常配当12円に加え、当社の連結子会社でありました株式会社ユニファが創業40周年を迎え、本年4月に株式会社アステムと合併したことによる記念配当の意味合いを込めまして、1株につき13円とさせていただきました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の充実など経営基盤強化のために活用していく予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月25日 取締役会決議	471	13

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年4月 平成20年10月	吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	1,043
取締役副社長 (代表取締役)	—	吉村 次生	昭和31年5月10日生	昭和58年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年4月	吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 (現任) 当社取締役 当社代表取締役副社長 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	473
専務取締役	—	井上 明	昭和26年9月17日生	昭和59年2月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成23年4月	吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 当社執行役員企画・人事担当 当社常務執行役員統括本部長 当社取締役 (株)アステム取締役 当社専務取締役 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	12
取締役 常務執行役員	業務ユニ ット統轄	阿部 澄夫	昭和27年2月13日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 同社執行役員総務部長 同社取締役 (現任) 管理本部長 同社業務本部長 当社常務執行役員業務ユニット統 轄 (現任) 当社取締役 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	14
取締役	社長室長	志手 祐一	昭和30年2月12日生	平成2年1月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 当社執行役員 (現任) 経営管理担 当 (株)アステム常勤監査役 当社渉外担当 当社取締役 (現任) 当社社長室長 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	12
取締役	アグリ事 業推進担 当	赤嶺 祐司	昭和32年4月6日生	昭和55年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月	吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 同社執行役員営業企画部長 当社執行役員企画ユニット統轄兼 監査・統制担当 当社取締役 (現任) 当社企画ユニット統轄兼監査・統 制担当兼人財開発部長 当社アグリ事業推進担当 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	2
取締役	海外事業 担当	川上 眞吾	昭和29年10月16日生	昭和48年3月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年5月 平成25年4月 平成25年4月	吉村薬品(株) (現(株)アステム) 入社 (株)リードヘルスケア代表取締役社 長 当社取締役 (現任) (株)キョーハイ (現(株)フォレック ス) 代表取締役社長 当社海外事業担当 (現任) (株)サン・ダイコー代表取締役社長 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 (株)鈴彦(現(株)バイタルネット) 入社 昭和55年5月 同社取締役 昭和58年4月 同社常務取締役 昭和62年10月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年4月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成12年6月 (株)アステム取締役 平成20年10月 当社取締役(現任) 平成21年4月 (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長(現任)	下記(注) 4記載のとおり	20
取締役	—	眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 (株)一の眞鍋五郎薬局(現(株)ほくやく) 入社 昭和46年10月 同社取締役 昭和48年10月 同社常務取締役 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役専務 昭和62年9月 同社代表取締役副社長 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成13年6月 (株)アステム取締役 平成19年6月 (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長執行役員(現任) 平成20年10月 当社取締役(現任) 平成24年6月 (株)ほくやく代表取締役会長(現任)	下記(注) 4記載のとおり	10
常勤監査役	—	山内 孝美	昭和25年5月5日生	昭和62年4月 (株)ユニファ(現(株)アステム) 入社 平成12年5月 同社取締役 平成18年3月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年6月 (株)アステム監査役(現任)	下記(注) 5記載のとおり	2
常勤監査役	—	川村 常雄	昭和28年8月18日生	昭和51年3月 吉村薬品(株)(現(株)アステム) 入社 平成21年4月 当社内部監査部長 平成23年4月 当社監査・統制担当付部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成25年6月 (株)アステム監査役(現任)	下記(注) 5記載のとおり	6
監査役	—	岩崎 哲朗	昭和25年2月16日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和53年4月 岩崎哲朗法律事務所(現弁護士法人アゴラ) 開設 平成18年6月 (株)アステム監査役 平成20年10月 当社監査役(現任)	下記(注) 5記載のとおり	5
監査役	—	濱田 健一	昭和23年10月23日生	昭和50年4月 名古屋国税局入局 平成19年7月 熊本国税局三重税務署長 平成20年7月 同署退職 平成21年6月 当社監査役(現任)	下記(注) 5記載のとおり	1
計						1,624

- (注) 1. 取締役 鈴木 賢、眞鍋雅昭は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎哲朗、濱田健一は、社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長 吉村次生は、代表取締役社長 吉村恭彰の実弟であります。
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しております。経営の透明性の向上とコンプライアンス重視の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置づけた上で機構改革を実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 社外取締役、社外監査役の選任状況

当社では、法律に基づく委員会等の設置はしておらず、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。また、監査役は3名以上とする旨定款に定めております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。2名は常勤監査役として常時執務しております。常勤監査役は取締役会に常時出席している他、社内及びグループの重要会議にも積極的に参加し、非常勤監査役も取締役会に常時出席しております。

取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会については、取締役総数9名のうち2名が社外取締役であるように、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、適時適切なアドバイスを受けるとともに、経営の監督機能の強化に努めております。なお、取締役の任期は1年間であり、環境変化への対応と責任及び評価の明確化を図っております。

② 執行役員制度の導入

また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化をめざして執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化が図れ、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制となっております。

③ グループ経営の意思決定機能の強化

グループ全体の戦略策定やトップマネジメントの戦略策定機能を強化するため、グループ会社の代表取締役を含めたグループ経営会議を定期的開催し、グループに関する重要事項の検討、情報の共有化を図っております。

④ コンプライアンス体制の状況

当社では、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、段階的に実行に移しております。会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、監査・統制担当執行役員の選任と内部監査部を設置しており、事業活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、事業の質的向上に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、社長を中心とするフォレストグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の更なる整備と維持向上に努めてまいります。

⑤ 内部統制システムの整備状況

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制基本方針を掲げ当会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。具体的には、フォレストグループコンプライアンス委員会内に内部統制部会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定・研修を実施しております。

⑥ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査・統制担当執行役員が1名、内部監査部が4名、監査役会が4名で構成しております。

監査役と監査・統制担当執行役員および内部監査部は、監査計画、監査結果等について定期的に打合せを行い、お互いに情報交換を行うことで連携強化を図っております。会計監査人との連携に関しましては、監査役は会計監査人の監査計画、重点項目を確認するほか、監査・統制担当執行役員や内部監査部と連携して適宜会計監査人監査に立ち会うなど、日頃より会計監査人との間で意見交換を密に行っております。

⑦ 弁護士等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与）

当社では、コンプライアンス体制の強化に向けて、複数の法律顧問と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関してアドバイスと指導を受けられる体制を設けております。また税務面では、福田会計事務所と税務顧問契約を結んでおり、定期的に税務監査を受けております。

⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久氏並びに貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎氏であり、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他3名で構成されております。

なお、監査証明に対する審査体制としては、他の公認会計士による審査を受けております。

- (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外取締役2名は、当社と業務提携関係にあるそれぞれ2社の代表取締役社長を兼務しております。また、社外監査役2名のうち1名は税理士、もう1名は弁護士であり、当社との利害関係、取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

当社の経営戦略の立案を担当する経営企画部を中心に、当社におけるコーポレート・ガバナンスのあり方やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方、企業倫理の遵守等について引き続き検討を重ねております。

その結果として、前述の通り、執行役員制度や取締役の員数削減、取締役の任期1年制、ならびに社外監査役や社外取締役の選任等を柱とした経営機構改革を継続しております。また、監査・統制担当執行役員を選任し、会社法に伴う「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会にて決議した基本方針に沿って内部統制の強化に取り組んでおります。特に、主要子会社を含めたグループ全体の内部統制体制を強化していくために、監査役、監査・統制担当執行役員や内部監査部が、グループ各社主要会議への出席や外部監査の立会いを行い、各社のモニタリングを行うとともに、各社間の情報共有と連携を図っております。さらに、リスク管理の強化をめざして新たな内部統制部会活動に取り組むとともに、主要なグループ各社の内部監査を実施しております。

今後とも、現状の経営管理体制に甘んじることなく、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底していくために、各種委員会（委員会等設置会社ではないため、法律に基づかない委員会）等の設置を含め、積極的に革新的な取り組みを継続して実施してまいります。

- (4) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	95百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	30百万円 (4百万円)
合計	13名	125百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会での決議により年額1億50百万円以内となっております。
 3. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会での決議により年額50百万円以内となっております。
 4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
 ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額4百万円
 取締役 6名 3百万円
 監査役 4名 0百万円（うち社外監査役 2名 0百万円）
 5. 当事業年度に支払った役員退職慰労金
 該当事項はありません。
 6. 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬等の総額
 該当事項はありません。

- (5) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	18	—	19	—
連結子会社	15	—	15	—
計	33	—	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱者（株式会社フォレストホールディングス）と監査受嘱者（貞閑・大石公認会計士共同事務所）とで会社法第337条の欠格事由のないこと並びに公認会計士法第24条から第24条の3、金融商品取引法第193条の2及び日本公認会計士協会倫理規則第12条に規定する特別の利害関係のないことを確認し、双方の同意の下、締結した監査契約書によるものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久氏並びに貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 37,720	※3 36,730
受取手形及び売掛金	※6 88,966	※6 88,443
商品及び製品	21,737	23,676
繰延税金資産	948	1,587
その他	8,738	8,554
貸倒引当金	△1,051	△854
流動資産合計	157,059	158,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 8,303	※3 10,242
機械装置及び運搬具（純額）	263	385
土地	※3 21,439	※3 20,583
リース資産（純額）	1,564	1,771
建設仮勘定	1,422	393
その他（純額）	623	567
有形固定資産合計	※2 33,618	※2 33,943
無形固定資産		
その他	897	1,079
無形固定資産合計	897	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 20,241	※1, ※3 25,949
長期貸付金	771	1,219
その他	4,205	3,664
貸倒引当金	△327	△456
投資その他の資産合計	24,891	30,377
固定資産合計	59,406	65,400
資産合計	216,466	223,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※6 115,144	※3, ※6 114,889
リース債務	658	728
未払法人税等	1,261	1,610
賞与引当金	1,118	913
役員賞与引当金	58	25
返品調整引当金	87	78
その他	3,179	2,711
流動負債合計	121,508	120,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	1,248	1,328
繰延税金負債	3,635	5,380
退職給付引当金	1,086	1,263
負ののれん	141	84
その他	495	453
固定負債合計	6,607	8,509
負債合計	128,116	129,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	70,534	72,804
自己株式	△861	△866
株主資本合計	74,823	77,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,041	10,162
その他の包括利益累計額合計	7,041	10,162
少数株主持分	6,485	6,818
純資産合計	88,349	94,070
負債純資産合計	216,466	223,538

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	414,842	414,238
売上原価	378,454	379,639
売上総利益	36,388	34,598
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	17,343	16,603
荷造運搬費	1,871	1,974
福利厚生費	3,151	3,142
減価償却費	1,640	1,845
賞与引当金繰入額	1,118	913
役員賞与引当金繰入額	58	25
その他	6,285	6,486
販売費及び一般管理費合計	31,470	30,991
営業利益	4,918	3,607
営業外収益		
受取利息	117	131
受取配当金	463	458
受取手数料	919	937
持分法による投資利益	720	27
不動産賃貸料	172	175
負ののれん償却額	326	57
貸倒引当金戻入額	39	179
その他	198	135
営業外収益合計	2,957	2,104
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	4	—
貸倒引当金繰入額	—	129
その他	40	25
営業外費用合計	46	156
経常利益	7,828	5,554
特別利益		
固定資産売却益	※1 29	※1 609
投資有価証券売却益	3	2
関係会社清算益	—	※4 103
特別利益合計	33	716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
災害による損失	※6 15	—
固定資産売却損	※2 5	※2 419
固定資産除却損	※3 103	※3 124
減損損失	※5 390	※5 580
投資有価証券評価損	15	24
特別損失合計	530	1,148
税金等調整前当期純利益	7,331	5,122
法人税、住民税及び事業税	2,480	2,805
法人税等調整額	360	△681
法人税等合計	2,841	2,124
少数株主損益調整前当期純利益	4,490	2,997
少数株主利益	188	219
当期純利益	4,301	2,777

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,490	2,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,364	3,265
その他の包括利益合計	※1 1,364	※1 3,265
包括利益	5,855	6,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,640	5,899
少数株主に係る包括利益	214	364

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	2,151	2,151
当期末残高	2,151	2,151
利益剰余金		
当期首残高	67,139	70,534
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△471	—
当期純利益	4,301	2,777
当期変動額合計	3,394	2,270
当期末残高	70,534	72,804
自己株式		
当期首残高	△854	△861
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△861	△866
株主資本合計		
当期首残高	71,436	74,823
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
自己株式の取得	△7	△4
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△471	—
当期純利益	4,301	2,777
当期変動額合計	3,387	2,265
当期末残高	74,823	77,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,702	7,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	3,121
当期変動額合計	1,339	3,121
当期末残高	7,041	10,162
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,702	7,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	3,121
当期変動額合計	1,339	3,121
当期末残高	7,041	10,162
少数株主持分		
当期首残高	6,300	6,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	333
当期変動額合計	184	333
当期末残高	6,485	6,818
純資産合計		
当期首残高	83,438	88,349
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
自己株式の取得	△7	△4
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△471	—
当期純利益	4,301	2,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,523	3,455
当期変動額合計	4,910	5,720
当期末残高	88,349	94,070

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,331	5,122
減価償却費	1,640	1,845
減損損失	390	580
負ののれん償却額	△326	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	189	176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	△68
受取利息及び受取配当金	△580	△590
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△720	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△2
関係会社清算損益 (△は益)	—	△103
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	24
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	60	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,517	523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150	△1,938
差入保証金の増減額 (△は増加)	24	571
その他の資産の増減額 (△は増加)	△520	174
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,538	△254
その他	1,290	△564
小計	9,639	5,083
利息及び配当金の受取額	583	591
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,842	△2,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,378	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,271	△6,016
定期預金の払戻による収入	6,486	6,077
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,893	△2,881
有形及び無形固定資産の売却による収入	144	968
投資有価証券の取得による支出	△1,407	△744
投資有価証券の売却による収入	37	24
関係会社の清算による収入	—	182
貸付けによる支出	△422	△775
貸付金の回収による収入	273	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,052	△2,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△4
配当金の支払額	△435	△507
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
リース債務の返済による支出	△641	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△1,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,211	△929
現金及び現金同等物の期首残高	33,873	35,710
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△374	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,710	※1 34,781

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ユニファ、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)キョーハイの8社であります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)イー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)天愚堂の13社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コア・クリエイトシステム他12社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械装置 5～17年

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④返品調整引当金

当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

⑤退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。

ただし当連結会計年度末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。平成25年3月31日現在の年金資産の残高は11,010百万円であります。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,544百万円	2,615百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,830百万円	18,193百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	452百万円	429百万円
土地	2,046百万円	2,046百万円
投資有価証券	341百万円	455百万円
定期預金	49百万円	50百万円
計	2,889百万円	2,981百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	18,215百万円	17,741百万円
計	18,215百万円	17,741百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
うすき製薬(株)	59百万円	うすき製薬(株) 28百万円
(株)ソニック	0百万円	(株)ソニック 0百万円
(株)ケンミン	1百万円	(株)ケンミン 0百万円
計	61百万円	計 29百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	17,430百万円	17,800百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	17,430百万円	17,800百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	302百万円	329百万円
支払手形	1,063百万円	1,008百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	542百万円
土地	29百万円	67百万円
計	29百万円	609百万円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	339百万円
土地	5百万円	80百万円
その他	0百万円	0百万円
計	5百万円	419百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	83百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	5百万円
その他	3百万円	35百万円
計	103百万円	124百万円

※4 関係会社清算益

当社の連結子会社である(株)アステムの関連会社でありました(株)大分開発の清算によるものです。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡県飯塚市事業所等3カ所	事業用資産	建物及び構築物等	225
福岡県筑紫野市等4カ所	遊休資産	建物及び構築物等	164

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産225（内、建物及び構築物135、土地86、その他4）百万円
- ・遊休資産164（内、建物及び構築物101、土地63、その他0）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡県博多区堅粕倉庫等6カ所	事業用資産	建物及び構築物等	535
大分県大分市春日浦土地	賃貸用資産	土地	44

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産については、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産535（内、建物及び構築物65、土地442、リース資産24、その他2）百万円
- ・賃貸用資産44（土地44）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

※6 災害による損失

東日本大震災により当社の連結子会社である㈱リードヘルスケアの東北物流センターが被災したもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品	15百万円	—百万円
計	15	—

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,360百万円
組替調整額	4百万円
税効果調整前	1,365百万円
税効果額	△0百万円
その他有価証券評価差額金	1,364百万円
その他の包括利益合計	1,364百万円

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,028百万円
組替調整額	24百万円
税効果調整前	5,052百万円
税効果額	△1,787百万円
その他有価証券評価差額金	3,265百万円
その他の包括利益合計	3,265百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	938	8	—	947
合計	938	8	—	947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日取締役会	普通株式	435	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日取締役会	普通株式	507	利益剰余金	14	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	947	4	—	951
合計	947	4	—	951

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	507	14	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	471	利益剰余金	13	平成25年3月31日	平成25年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金	37,720百万円	36,730百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,009百万円	△1,949百万円
現金及び現金同等物	35,710百万円	34,781百万円

※2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度に連結子会社の除外により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

（株リンテック）

流動資産	769百万円
固定資産	662
資産合計	1,431
流動負債	243
固定負債	130
負債合計	373

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	78	78
1年超	3,575	3,497
合計	3,653	3,575

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業会社における営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,720	37,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,966	88,966	—
(3) 投資有価証券	18,151	18,066	△85
資産計	144,837	144,752	△85
(1) 支払手形及び買掛金	115,144	115,144	—
負債計	115,144	115,144	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,730	36,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,443	88,443	—
(4) 投資有価証券	23,758	23,744	△14
資産計	148,932	148,918	△14
(1) 支払手形及び買掛金	114,889	114,889	—
負債計	114,889	114,889	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等 (*1)	2,055	2,161
組合出資金 (*2)	35	30

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	88,966	—	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	1	—	—
その他	—	—	2,000	—
合計	126,686	1	2,000	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	88,443	—	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	1	—	—
その他	—	500	2,000	—
合計	125,174	501	2,000	—

なお、長期貸付金及びリース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	1	1	—
	(2)その他	2,000	1,914	△85
	小計	2,001	1,915	△85
合計		2,001	1,915	△85

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	1,000	1,012	12
	小計	1,000	1,012	12
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	1	1	—
	(2)その他	1,500	1,473	△26
	小計	1,501	1,474	△26
合計		2,501	2,486	△14

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	15,064	3,838	11,226
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15,064	3,838	11,226
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	360	420	△60
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	725	725	—
	小計	1,085	1,145	△60
合計		16,150	4,984	11,165

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,055百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額35百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	20,530	4,240	16,290
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	20,530	4,240	16,290
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	76	81	△5
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	650	765	△115
	小計	726	847	△120
合計		21,257	5,088	16,169

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,161百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額30百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	3	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	2	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券で時価のある株式4百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式10百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について24百万円（その他有価証券で時価のある株式24百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（DB）を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度（DC）を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務	△12,461	△12,382
②年金資産	10,202	11,010
③未認識数理計算上の差異	1,303	244
④未認識過去勤務債務	△128	△129
⑤前払年金費用	2	5
⑥退職給付引当金 (①+②+③+④-⑤)	△1,086	△1,263

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上、両者を相殺した金額をベースにそれぞれ合算した金額です。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
①勤務費用	523	520
②利息費用	248	247
③期待運用収益(減算)	△212	△204
④数理計算上の差異の費用処理額	210	167
⑤過去勤務債務処理額	△5	0
⑥確定拠出年金拠出額	143	142
⑦出向者退職給付費用精算	△1	△0
⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	907	873

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	297	265
賞与引当金損金算入限度超過額	401	326
未払事業税否認	97	134
暫定値引	12	700
その他	140	160
繰延税金資産（流動）小計	948	1,587
繰延税金負債（流動）	—	—
差引繰延税金資産（流動）の純額	948	1,587
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	87	136
退職給付引当金損金算入限度超過額	373	426
長期未払金	91	87
その他	285	226
繰延税金資産（固定）小計	837	877
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	548	567
その他有価証券評価差額金	3,924	5,689
繰延税金負債（固定）小計	4,473	6,257
差引繰延税金資産（固定）の純額 (△は繰延税金負債（固定）の純額)	△3,635	△5,380

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4	37.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	△7.0
住民税均等割等	1.0	1.5
欠損子会社の影響額	0.6	△0.1
連結修正に伴う影響額	△4.3	3.9
税率変更による期末繰延税金資産（流動）の減額 修正	1.1	—
税率変更による期末繰延税金負債（固定）の減額 修正	2.1	—
その他	0.6	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	41.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医療用医薬品、一般医薬品、動物用医薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 2.9	貸付金返済	資金の貸付	△5	貸付金	5
							利息の受取	0	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 2.9	貸付金返済	資金の貸付	△5	貸付金	—
							利息の受取	0	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,257.75円	2,406.65円
1株当たり当期純利益金額	118.60円	76.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,301	2,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,301	2,777
期中平均株式数(千株)	36,264	36,256

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,349	94,070
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,485	6,818
(うち少数株主持分(百万円))	(6,485)	(6,818)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,864	87,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	36,259	36,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	658	728	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,248	1,328	—	平成26年～31年
合計	1,906	2,057	—	

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	606	418	218	76

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,667	7,964
預け金	※2 884	146
未収入金	108	110
未収消費税等	1	—
仮払金	—	0
短期貸付金	33	60
1年内回収予定の長期貸付金	25	46
未収収益	13	15
前払費用	0	0
繰延税金資産	18	20
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,754	8,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11	14
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	182	112
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	※1 1,644	※1 1,580
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	320	248
無形固定資産合計	323	251
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	2,825
関係会社株式	53,662	53,671
長期貸付金	※2 219	※2 722
長期前払費用	0	0
敷金	59	77
保険積立金	244	244
繰延税金資産	42	69
貸倒引当金	△1	△144
投資その他の資産合計	56,480	57,466
固定資産合計	58,448	59,297
資産合計	67,202	67,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	25	20
未払法人税等	8	22
未払消費税等	—	29
未払費用	62	57
預り金	※2 8,719	※2 9,137
賞与引当金	30	25
役員賞与引当金	19	5
流動負債合計	8,866	9,300
固定負債		
退職給付引当金	11	18
長期預り保証金	100	100
長期末払金	104	104
固定負債合計	216	223
負債合計	9,082	9,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,063	1,028
利益剰余金合計	1,063	1,028
自己株式	△861	△866
株主資本合計	58,111	58,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	65
評価・換算差額等合計	8	65
純資産合計	58,120	58,137
負債純資産合計	67,202	67,661

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	※1 1,665	※1 1,835
売上総利益	1,665	1,835
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	659	641
福利厚生費	127	133
賞与引当金繰入額	30	25
役員賞与引当金繰入額	19	5
不動産賃借料	※1 40	96
支払手数料	※1 32	34
租税公課	25	32
減価償却費	88	157
その他	※1 224	275
販売費及び一般管理費合計	1,248	1,401
営業利益	417	433
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	17	7
受取地代家賃	79	※1 128
その他	38	59
営業外収益合計	172	233
営業外費用		
支払利息	※1 49	※1 52
その他	1	145
営業外費用合計	50	198
経常利益	539	469
特別損失		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	0	25
税引前当期純利益	539	444
法人税、住民税及び事業税	17	31
法人税等調整額	11	△60
法人税等合計	28	△28
当期純利益	510	473

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,151	2,151
当期末残高	2,151	2,151
その他資本剰余金		
当期首残高	52,759	52,759
当期末残高	52,759	52,759
資本剰余金合計		
当期首残高	54,910	54,910
当期末残高	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	988	1,063
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
当期純利益	510	473
当期変動額合計	75	△34
当期末残高	1,063	1,028
自己株式		
当期首残高	△854	△861
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△861	△866
株主資本合計		
当期首残高	58,044	58,111
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
自己株式の取得	△7	△4
当期純利益	510	473
当期変動額合計	67	△39
当期末残高	58,111	58,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	56
当期変動額合計	24	56
当期末残高	8	65
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	56
当期変動額合計	24	56
当期末残高	8	65
純資産合計		
当期首残高	58,027	58,120
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
自己株式の取得	△7	△4
当期純利益	510	473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	56
当期変動額合計	92	17
当期末残高	58,120	58,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～15年
車両運搬具 6年
工具、器具及び備品 4～20年
(会計方針の変更)
(減価償却方法の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。
また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法によっております。平成25年3月31日現在の年金資産の残高は449百万円であります。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	217百万円	197百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
預け金	884百万円	—百万円
固定資産		
長期貸付金	214百万円	699百万円
流動負債		
預り金	8,297百万円	8,679百万円

※当事業年度の預け金につきましては、その金額（又はそれらの合計金額）が資産の総額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
うすき製薬㈱	59百万円	うすき製薬㈱ 28百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,657百万円	1,835百万円
その他（退職給付費用）	△130百万円	—百万円
不動産賃借料	△48百万円	—百万円
支払手数料	△30百万円	—百万円
支払利息	48百万円	51百万円
受取地代家賃	—百万円	48百万円

※当事業年度のその他（退職給付費用）、不動産賃借料、支払手数料につきましては、その金額（又はそれらの合計金額）が販売費及び一般管理費の合計額の100分の20以下であるため記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	938	8	—	947
合計	938	8	—	947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	947	4	—	951
合計	947	4	—	951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	78	78
1年超	3,575	3,497
合計	3,653	3,575

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,212百万円・関連会社株式458百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,204百万円・関連会社株式458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	0	51
賞与引当金	11	9
未払事業税	1	6
未払事業所税	0	0
退職給付引当金	4	6
長期未払金	37	37
ソフトウェア	5	5
投資有価証券評価損	1	3
その他有価証券評価差額金	△4	△31
その他	2	1
繰延税金資産合計	61	90
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	61	90

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4	37.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.0	△47.9
住民税均等割	1.1	1.3
役員賞与引当金	—	-1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	—
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	△6.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,602.90円	1,603.61円
1株当たり当期純利益金額	14.08円	13.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	510	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	510	473
期中平均株式数(千株)	36,264	36,256

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,120	58,137
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,120	58,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,259	36,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	キョーリン製薬ホールディングス(株)	100,000	229
		第一生命保険(株)	303	38
		(株)トータル・メディカルサービス	24,000	34
		九州乳業(株)	5,000	0
		計	129,303	302

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	シルフリミテッド シリーズ754	1,000	1,000
		シルフリミテッド シリーズ1178	1,000	1,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 28211	500	500
		計	2,500	2,500

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大分VCサクセスファンド	3	22
		計	3	22

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22	5	—	28	13	2	14
車両運搬具	5	—	—	5	4	0	0
工具、器具及び備品	385	21	114	292	179	82	112
土地	1,447	—	—	1,447	—	—	1,447
建設仮勘定	1	37	33	4	—	—	4
有形固定資産計	1,862	64	148	1,777	197	85	1,580
無形固定資産							
電話加入権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	448	18	49	417	168	72	248
無形固定資産計	451	18	49	420	168	72	251

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	福岡本社	インターネット機器更新	15百万円
ソフトウェア	福岡本社	ワークフロー改修	4百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	福岡本社	I D C内LANネットワーク機器	15百万円
工具、器具及び備品	福岡本社	ネットワーク機器	21百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	145	—	1	145
賞与引当金	30	25	30	—	25
役員賞与引当金	19	5	19	—	5

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,215
預金	
当座預金	3,574
普通預金	3,174
小計	6,748
合計	7,964

②固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)アステム	52,220
(株)サン・ダイコー	601
(株)ユニファ	277
うすき製薬(株)	105
(株)ohana本舗	8
(株)九州オープンラボラトリーズ	458
合計	53,671

③流動負債

預り金

区分	金額（百万円）
キャッシュ・マネージメント・システム等による預り金	9,086
その他	51
合計	9,137

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に掲載を行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

2. 当社の定款第9条に基づき、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができないことを規定しております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式等に応じて募集株式及び募集新株予約券の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月25日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第5期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年12月25日九州財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第4期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月27日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月12日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石 公認会計士 共同事務所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 川野 嘉久 印

公認会計士 吉富 健太郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月12日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞 閑 孝也 印

公認会計士 川 野 嘉久 印

公認会計士 吉 富 健太郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

